様式第１号（第４条関係）

令和　年　月　日

　嬉野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

（住　所）

（氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業承認申請書

現在計画している事業計画について事業承認を受けたいので、嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき添付書類を添えて申請します。

添付書類

１　事業計画書（別紙１－１）

２　対象施設の写真、位置図、平面図等

３　整備費の見積書等、内訳の分かる書類

４　その他必要書類

【裏　面】

誓　　　約　　　書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社若しくは共同事業者の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

（８）　前各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

（別紙１－１）事業計画書

１　申請者の概要

（１）法人等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |
| 代表者氏名（法人のみ） |  |
| 創業年月日（法人のみ） | 　　　年　　　月　　　日　　 | 　　　　従 業 員 数 | 　　　　　　　　人 |
| 資　本　金（法人のみ） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 売　上　高（年　間） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 業　　　種（法人のみ） |  |
| 沿革及び事業概要 |  |
| 賃貸オフィス施設建設等の実績 |  |

２　対象施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 建設（整備）場所 |  | 新築・改修の別 |  |
| 規　　模　　等 | 土地 ㎡ | 建物構造 　 造　 階建 |
| 建物建築面積　　 ㎡ | 建物延床面積 ㎡ |
|
| 賃貸用業務施設の延床面積(共用部分除く。)　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 賃貸用業務施設の部屋数　　　　　　　　　　　　　 室 |
| 仕　　　　　様 | １．ＯＡフロア２．非常用発電設備３．セキュリティ設備４．ＩＴ関連設備５．その他 |
|
|
|
|
| 整 備 予 定 期 間 | 着工：　　年　　　月　 　 日 | 竣工：　　　年　　　月　　　日 |
| 整備に係る経費（予定） | 　　　　　　　　　　　　円　 | 見積明細書等写しを添付 |
| 登記予定日 | 建物：　　年　　 月　 日 |  |
| 賃貸用業務施設以外の用途部分がある場合は、その用途内容、延床面積等 |  |
| 共用部分の有無、その用途内容、延床面積等 |  |
| 賃貸料設定予定額 | 　　　　　　　　　　　　　円／坪 |

３　資金計画

|  |  |
| --- | --- |
| 整　備　費　用　等 | 調　達　資　金 |
| 摘　要 | 金　額（円） | 摘　要 | 金　額（円） |
| オフィス環境整備に係る経費 |  | 自己資金 |  |
| オフィス環境整備以外に係る経費 |  | 借入金 |  |
| 消費税及び地方消費税 |  | その他 |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

※　資金計画には、佐賀県オフィス環境整備費補助金交付要綱及び嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金は含まない。

※　オフィス環境整備以外に係る経費には、土地取得経費、既存施設の解体に要する経費等の補助対象に該当しない経費を記載すること。

様式第２号（第４条関係）

嬉広第　　　　　 号

　　令和 　年　 月　 日

　　　　　　　　　　　様

嬉野市長　　　　　　　　　印

嬉野市オフィス環境整備事業承認通知書

令和　年　　月　　日付けで承認申請のあった嬉野市オフィス環境整備事業について、審査を行いましたので、嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第４条の規定により通知します。

記

１　対象施設の名称及び所在地

　　（１）　名称

　　（２）　所在地

２　審査結果　　　　　　　承認　・　却下

３　却下の理由

様式第３号（第５条関係）

令和　年　　月　　日

嬉野市長　　　　様

補助事業者

（住　所）

（氏　名）　　　　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業内容変更承認申請書

令和　年　　月　　日付け嬉広第　　号で承認を受けた、嬉野市オフィス環境整備事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱の第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　対象施設の名称及び所在地

　（１）　名称

　（２）　所在地

２　変更理由

３　関係書類

　事業計画書（別紙１－１）

　その他必要書類（整備見積書、位置図、図面等）

様式第４号（第７条関係）

令和　年　　月　　日

嬉野市長　　　　　　　　　　　様

補助事業者　（住　所）

（氏　名）　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業対象施設整備完了報告書

令和　年　　月　　日付け嬉広第　　号で承認された嬉野市オフィス環境整備事業の対象施設の整備が完了しましたので、嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱の第７条の規定により、添付書類を添えて報告します。

記

１　対象施設の名称及び所在地

　（１）　名称

　（２）　所在地

２　竣工日（整備完了日）　：　令和　　年　　月　　日

３　賃貸用業務施設の延床面積：　　　　　　　　　　　　㎡

４　オフィス環境整備に係る経費：　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| オフィス環境整備に係る経費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| オフィス環境整備以外に係る経費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 消費税及び地方消費税 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 領収書合計 | 　　　　　　　　　　　円 |

（経費内訳）

５　企業入居予定：　令和　　　年　　　月

【添付書類】

　〇整備費の内訳が分かる書類(当該内訳に消費税及び地方消費税が含まれている場合は、当該消費税及び地方消費税相当額を減額した後の内訳が分かるもの)

〇整備費の請求書及び領収書の写し

〇対象施設の整備完了済証の写し（新築の場合に限る。）

〇図面、写真等その他必要書類

様式第５号（第７条関係）

嬉広第　　　　　 号

　　令和 　年　 月　 日

　　　　　　　　　　　様

嬉野市長　　　　　　　　　印

嬉野市オフィス環境整備事業対象施設整備完了確認通知書

令和　年　　月　　日付けの嬉野市オフィス環境整備事業対象施設整備完了報告について、下記のとおり確認しましたので、嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第７条の規定により通知します。

記

１　対象施設の名称及び所在地

　　（１）　名称

　　（２）　所在地

２　審査結果

３　理由、条件等

様式第６号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

嬉野市長　　　　　　　　　　　様

補助事業者

（住　所）

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付申請書及び実績報告書

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金を交付されるよう、嬉野市補助金等交付規則及び嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の内容

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　（１）事業実績書（別紙２－１）

（２）その他関係書類

別紙２－１ (第８条関係)　　嬉野市オフィス環境整備事業費実績書

１　対象施設の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象施設名 |  |  |
| 建設（整備）場所 |  | 新築・改修の別 |  |  |
| 規　　模　　等 | 土地 ㎡ | 建物構造 　 造　 階建 |  |
| 建物建築面積　　 ㎡ | 建物延床面積 ㎡ |  |
|  |
| 賃貸用業務施設の延床面積(共用部分除く。)　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |  |
| 賃貸用業務施設の部屋数　　　　　　　　　　　　　 室 |
| 仕　　　　　様 | １．ＯＡフロア２．非常用発電設備３．セキュリティ設備４．ＩＴ関連設備５．その他 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 竣　工　日 | 　　年　　　月　 　 日 |  |  |
| 登　記　日 | 建物：　　年　　月　　日 |  |  |
| オフィス環境整備に係る経費 | 　　　　　　　　　　　円 |  |  |
| 賃貸用業務施設以外の用途部分がある場合は、その用途内容、延床面積等 |  |  |
| 共用部分の有無、その用途内容、延床面積等 |  |  |
| 施設の賃貸料 | 　　　　　　　　　　　　　円／坪 |  |

２　資金実績

|  |  |
| --- | --- |
| 整　備　費　用　等 | 調　達　資　金 |
| 摘　要 | 金　額（円） | 摘　要 | 金　額（円） |
| オフィス環境整備に係る経費 |  | 自己資金 |  |
| オフィス環境整備以外に係る経費 |  | 県補助金 |  |
| 消費税及び地方消費税額 |  | 市町補助金 |  |
|  |  | その他 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

※　交付決定通知書等金額の分かる書類を添付すること。

※　オフィス環境整備以外に係る経費には、土地取得経費、既存施設の解体に要する経費等の補助対象に該当しない経費を記載すること。

３　賃貸借契約締結の状況（業務施設部分に限る。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 契約の相手方 | 契約締結日 | 契約床面積（㎡） | 賃料月額（円/坪） |  |
| 指定対象施設における業務内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |

様式第７号（第９条関係）

嬉広第　　　　　 号

　　令和 　年　 月　 日

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付決定通知書

　　　　　　　様

嬉野市長　　　　　　　　　印

令和　年　　月　　日付けで申請のあった補助金の交付については、次のとおり決定したので、嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第９条の規定により通知します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金の名称 | 嬉野市オフィス環境整備費補助金 |
| 補助事業の目的及び内容 |  |
|
|
| 交付決定金額 | 円 |
|
|
| 交付条件 | ・規則及びこの告示の規定に従うこと。・補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間保管すること。 |
|
|
|
|
|

様式第８号（第10条関係）

　　令和　年　　月　　日

　嬉野市 長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

（住　所）

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知があった嬉野市オフィス環境整備事業費補助金として、下記のとおり交付されるよう嬉野市補助金等交付規則及び嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱第１０条の規定により請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 年度 | 補助金の名称 | 嬉野市オフィス環境整備事業費補助金 |
| 補助金の交付決定金額 | 円　 |
| 交　付　請　求　金　額 | 円　 |
| 振込先 | 金融機関名 | 銀行　信金農協　漁協　　　　店信組 |
| 口座番号 | 当座・普通 |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

様式第９号（第１１条関係）

　令和　年　　月　　日

　嬉野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

（住　所）

（名　称）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては名称及び代表者の氏名

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金対象施設廃止予定届

嬉野市オフィス環境整備事業費補助金交付要綱に基づき、補助金対象施設を廃止する予定ですので、下記のとおり届出いたします。

記

１　対象施設の名称及び所在地

（１）　名称

　（２）　所在地

２　補助金交付決定及び額の確定番号並びに年月日

（１）交付決定及び額の確定番号

（２）交付決定及び額の確定年月日

３　廃止予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　廃止理由

５　対象施設の処分方法